

2015年度（平成27年度）八幡市一般会計決算反対討論

2016年10月14日 日本共産党八幡市議会議員団

ただいま議題となっています日程第1、議案第66号、平成27年度八幡市一般会計歳入歳出決算の認定につきまして、日本共産党として反対の立場で討論します。

平成27年度の八幡市一般会計は、安倍内閣の経済政策アベノミクスによって、国からの補正予算の投入などで276億円という史上2番目の予算規模でした。2014年に消費税が増税されたことによって、消費の低迷がつづき、プレミアム商品券などの消費喚起では景気回復がはかれないことは明らかです。それどころか、国民の所得は減り続け、貧困と格差はますます深刻です。こうしたもとの、八幡市が、市民の暮らしを守るという視点で予算が執行されているのかどうか、このことが問われています。

地方自治体の役割は、地方自治法の第1条にあるように、住民の福祉の増進を図ることが基本です。市民の暮らしを守るために、国民健康保険、介護保険、老人医療助成、生活保護などの社会保障の充実が求められています。

平成27年度の国民健康保険特別会計は、一般会計からの繰り入れをおこなっても、賦課限度額の引き上げによって、所得200万円、4人家族の世帯の場合で、年間の国保料は42万3740円と京都府下で一番高くなっています。平成27年度は、国保料が払えずに滞納し、保険証が受け取れず資格証明書が発行されるケースが5件あり、今年度8月末現在で23件に急増しています。資格証明書を発行すれば、病院にかかったとき医療費をいったん窓口で全額負担しなければならず、医療抑制につながり国民皆保険制度が崩れてしまいます。八幡市では、平成26年度までは資格証明書の発行はゼロだったのに、国保料が引き上げられることと連動して資格証明書の発行が増えています。平成30年度から実施される国保広域化に向けて赤字解消のための基金は約3億円あります。基金の活用も含め、一般会計から繰り入れなどを投入して、高すぎる国保料を引き下げるべきです。

介護保険では、第6期事業計画のもとで、65歳以上の高齢者の介護保険料の値上げがおこなわれ、基準額で年間5万8560円が6万3340円に引き上げられました。全体の値上げ総額は、10.2%、1億円の値上げです。介護保険制度の改悪によって、介護利用料の2割負担、預貯金の要件などが厳しくなるなかで保険料の値上げは、高齢者をますます追い詰めます。

老人医療助成制度は、65歳から69歳の高齢者の医療費を1割負担に軽減する制度でした。平成27年度、京都府とともに八幡市も2割負担に値上げし、所得の上限を引き下げました。これによって、老人医療助成は、対象者は増えているのに、給付費は平成26年度の1億5234万円から平成27年度は1億795万円と4400万円も減っています。

生活保護は、憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を権利として具現化するものです。資産や能力を活用しても生活が維持できないとき、権利の行使として生活保護を利用できるのです。この間、生活保護の基準は、国の度重なる改悪で、生活扶助、住宅扶助、冬季加算などの引き下げがおこなわれ、最低限度の生活が脅かされています。ヨーロッパ諸国では、人口における保護受給者数の割合を表す利用率は5%から10%ですが、日本では1.6%しかありません。保護の基準以下で生活している市民が多数いるのです。八幡市では、「適正化ホットライン」で、市民から情報を得ていますが、81件の通報件数のうち保護につながったケースは

1件もありませんでした。保護が必要な人が受給できるようにするためには、市民同士を監視し合う「適正化ホットライン」という方法ではなく、相談体制のさらなる充実など行政の努力を求めます。

環境行政では、平成27年度もプラスチックごみの回収が隔週の回収にとどまっています。市民から、出前講座やご意見玉手箱などを通して毎週回収してほしいという強い要望があるにもかかわらず、市は、市民の声に背を向け続けています。城南衛生管理組合の構成自治体のなかで、毎週回収を実施していないのは八幡市だけです。平成27年度と28年度の4月から8月の同時期でプラスチックごみ、可燃ごみ、不燃ごみの回収量を比較するとプラスチックごみは89トン減少し、可燃ごみが62トン、不燃ごみが38トン増加していることがわかりました。この結果により、市民が、プラスチックごみをリサイクルするのではなく、燃やすごみとして出しているということが推測できると思います。八幡市は、環境自治体宣言をしています。宣言には、「私たちは、大切な資源を守るため、ものを使い捨てる生活を繰り返し使う生活に見直して、ものを大切に作る心豊かな暮らしをめざします。」とありますが、プラスチックごみの回収回数を増やさなければ、この宣言からも逆行するのではないのでしょうか。

橋本駅周辺拠点整備費として、平成26年度繰越分も含めて27年度は5億8100万円執行しました。橋本駅周辺拠点整備といいながら、枚方市の土地区画整理にともなうもので、踏切をなくし京都守口線に道路をつなぐ高架化事業に、平成23年度からこれまでに約20億円もの資金を投入していますが、市民が望む駅周辺整備の具体化はまだ見えていません。

橋本南山線は、市の南北を結ぶ広域道路であり、今後、交通量が大幅に増えることが予想され、道路沿いには病院、学校などがあり、交通渋滞、交通事故なども懸念されます。道路の性格が大きく変わるのに、市は交通渋滞調査もしないと答弁しています。

同和行政について、市は、平成27年度も公費によって市職員を部落解放同盟の女性集会に参加させています。一部運動団体による研修に公費で職員を派遣することについて、是正を求めているのに、市はなんら改善しようとしません。また、山城人権ネットワークの人権啓発活動促進事業は、予算の81%を部落解放同盟山城地区協議会が使っています。もともと同和事業としてスタートした南ヶ丘教育集会所における学習支援事業は、今も特定の学校の子どもの参加が8割から9割を占めています。教育集会所のあり方が問われています。

八幡市の財政は、監査報告にもあるように良好な状態です。基金残高は73億円、企業会計の下水道基金3億円合わせて76億円になりました。この1年間で6億4000万円積み増しました。市民の所得が減り、不安定雇用が増大するもとの、市民が納めた税金は、市民の暮らしを守り、福祉充実のために使うべきです。平成27年度は、長年、求めてきた中学校給食の実施に向けた小学校の給食室改修のための実施設計、男山地域に建設された地域密着型特別養護老人ホーム、あんしんサポートハウスなどの複合型施設の整備などは評価できますが、さきほど述べた理由により、平成27年度八幡市一般会計決算に反対であります。なお、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計についても反対であることを申し述べて反対討論といたします。

ご静聴ありがとうございました。